

市内小中学校の給食費の無償化を

実現するための請願書

2024年11月26日

石垣市議会議員 我喜屋 隆次 様

請願人

石垣市大浜

吉盛のん

石垣市大浜

橋口彩子

石垣市新川

狩俣優美



紹介議員 別紙

請願趣旨

子どもたちは学校給食から食べ物の知識を学び、成長や発達、又病気にならない食生活など多岐にわたり食の大切さを学びます。クラスメイトと食べる楽しさや、会食を通して人間関係を築き、生涯にわたって生きていく土台を学校給食はつくります。まさに学校給食は食育という義務教育の一環です。

「義務教育はこれを無償とする」と憲法に書かれているにもかかわらず、また学校給食法ができてから 70 年以上たっても無償化は実現していません。しかし、学校給食の無償化は全国的に始まっており、令和 4 年度（2022 年度）の給食を実施する約 1600 の自治体の約 3 割に当たる 451 自治体で無償化が実施されています。昨年度はさらに実施している自治体が増えています。沖縄県内でも 17 の自治体（名護市・宜野湾市・宮古島市・国頭村・本部町・宜野座村・金武町・伊是名村・嘉手納町・北谷町・粟国村・渡名喜村・多良間村・与那国町・大宜味村・伊江村・渡嘉敷村）で実現しています。

一方、物価の高騰、生活費の高騰のため、子育てがしにくい状況が生まれています。昨年度、今年度と給食費の無償の期間が設けられ、保護者はありがたさを感じましたが、年度が代わると以前と同じ状態になってしまいます。給食費の継続的な無償化が実施されれば子育てのしやすさにさらに大きく貢献できると思います。

また、地産地消の考えに基づき地元生産の食材を使用することは地場産業の発展につながります。是非以下の項目の実現を要望します。

市内の小中学校の給食費を無償にするにはおよそ 2 億 7500 万円必要ですが、この金額は市の予算 373 億円の 0.73 % です。県の無償化が始まれば 4675 万円減額の 2 億 2825 万円で市の予算の 0.61 % です。実現可能な事だと思います。

請願賛同者 5184 筆を持って請願します。

請願事項

- * 市内小中学校の学校給食費を無償化にしてください。
- * 国や県に給食費の無償化を働きかけてください。
- * 地元生産の食材を使用して、おいしく安心安全な給食を実施してください。

添付資料 請願賛同者の署名 諸外国などの様子 農林水産省・オーガニックビレッジ資料

市内小中学校の給食費の無償化を求める請願書

(実現するための請願書)

紹介議員

砥板 芳行

大道 夏代

日盛 英伸

井上 美智子

花谷 史郎

箕底 用一

長山 宗康

後上 星 厚司

学校給食費を無償化しよう

子どもたちは学校給食から食べ物の知識を学び、成長や発達、又病気にならない食生活など多岐にわたり食の大切さを学びます。クラスメイトと食べる楽しさや、会食を通して人間関係を築き、生涯にわたって生きていく土台をつくります。まさに学校給食は食育という義務教育の一環です。

学校給食の無償化は全国的に始まっており、沖縄県内でも 17 自治体で実現しています。「義務教育はこれを無償とする」と憲法に書かれているにもかかわらず、また学校給食法ができてから 70 年以上たっても実現していません。

令和 4 年度（2022 年度）の給食を実施する約 1600 の自治体の約 3 割に当たる 451 自治体で無償化が実施されています。昨年度はさらに実施している自治体が増えています。

無償化した割合が高い県

山梨県 7 割 群馬県 5 割 埼玉県 5 割 奈良県 4 割

東京都(2024 年度から都が半額補助) 昨年から無償化の動きも含め

18 / 23 区 多摩地域 11 / 30 市町村

沖縄県では 17 の自治体で完全無償化が実施されています。

名護市・宜野湾市・宮古島市・国頭村・本部町・宜野座村・金武町・伊是名村・嘉手納町・北谷町・粟国村・渡名喜村・多良間村・与那国町・大宜味村・伊江村・渡嘉敷村
県も来年度から無償にした中学校の給食費を半額補助する予定。



外国の状況

北欧諸国

フィンランド・・・1943 年から無償

スウェーデン・・・1973 年から実施・無償

イギリス・・・小学 1, 2 年生無償

ドイツ・・・2019 年から小学生無償

韓国・・・2020 年から無償

日本全国無償化実施費用・年間 およそ 4600 億円

石垣市実施費用

およそ 2 億 7500 万円(55000 円× 5000 人)

市の予算 373 億円の 0.73%

中学生が半額になれば 4675 万円減額で

およそ 2 億 2825 万円 (市の予算 373 億円の 0.61 %)

請願事項

* 市内小中学校の学校給食費の無償化。

* 国や県に給食費の無償化の働きかけ。

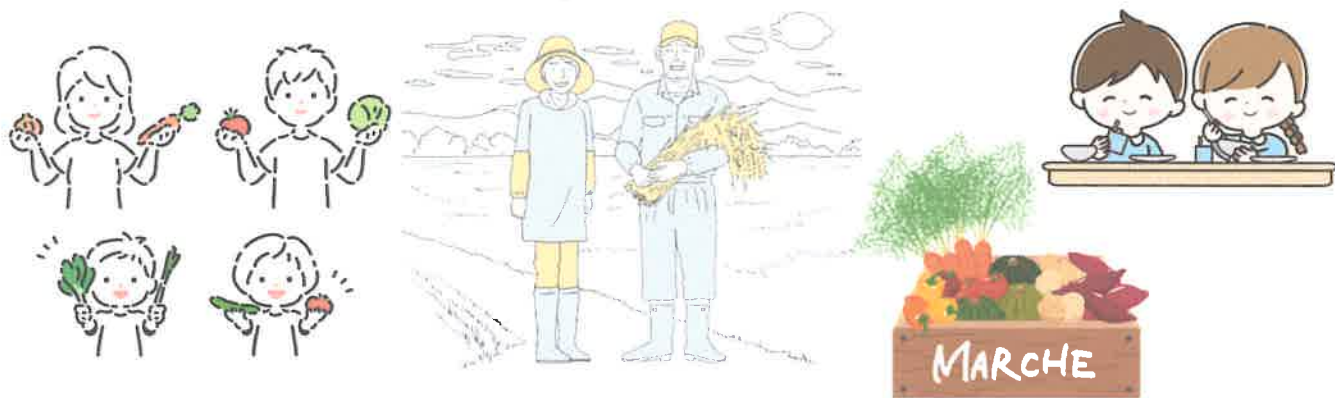
* おいしく安全安心の地産地消の考えから地元の食材の活用。

[ホーム](#) > [農産](#) > [環境保全型農業関連情報](#) > [【有機農業関連情報】](#) [トップ](#) ~有機農業とは~ > [オーガニックビレッジのページ](#)

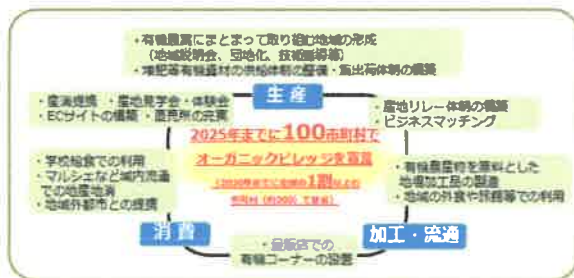
オーガニックビレッジのページ

[令和5年度みどりの食料…](#)[2.有機農業産地づくり推進
事業について](#)[3.オーガニックビレッジ
宣言市町村](#)[4.その他](#)

オーガニックビレッジ



農林水産省では、みどりの食料システム戦略を踏まえ、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地（**オーガニックビレッジ**）の創出に取り組む市町村の支援に取り組んでいます。オーガニックビレッジとは、**有機農業の生産から消費まで一貫し**、**農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村**のことをいい、農林水産省としては、このような先進的なモデル地区を順次創出し、横展開を図っていく考えです。



1.事業実施市町村

農林水産省では、オーガニックビレッジを令和7年（2025年）までに100市町村、令和12年（2030年）までに200市町村創出することを目標に、全国各地での産地づくりを推進しています。

事業を活用し、オーガニックビレッジに取り組んでいる市町村は以下のとおりです。

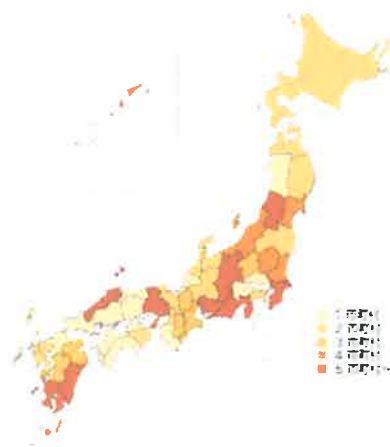
【令和6年度】※令和6年8月30日時点

令和5年度までに93市町村で取組が行われていたところ、今年度から新たに36市町村が取組を開始し、計129市町村となりました！

(令和7年までに100市町村の目標を前倒して達成。)

【実施市町村】

【R6.8.30時点】



令和5年度93市町村



新たに36市町村で
取組を開始

令和6年度129市町村

都道府県 市町村

- 北海道 ② (安平町、旭川市)
- 青森県 ② (黒石市、五戸町)
- 岩手県 ② (花巻市、一関市)
- 宮城県 ④ (登米市、栗原市、大崎市、加美町)
- 秋田県 ① (大湯村)
- 山形県 ⑦ (米沢市、鶴岡市、新庄市、川西町、山形市、酒田市、高畠町)
- 福島県 ② (二本松市、喜多方市)
- 茨城県 ④ (常陸大宮市、石岡市、笠間市、かすみがうら市)
- 栃木県 ④ (小山市、市貝町、塩谷町、栃木市)
- 群馬県 ③ (甘楽町、高山村、みなかみ町)
- 埼玉県 ② (小川町、所沢市)
- 千葉県 ⑥ (木更津市、佐倉市、神崎町、成田市、いすみ市、多古町)
- 神奈川県 ② (相模原市、小田原市)
- 山梨県 ① (北杜市)
- 長野県 ⑥ (辰野町、松川町、飯田市、飯綱町、伊那市、佐久市)
- 静岡県 ⑥ (掛川市、藤枝市、川根本町、静岡市、富士宮市、伊豆の国市)
- 新潟県 ④ (佐渡市、新発田市、五泉市、阿賀野市)
- 富山県 ② (南砺市、富山市)
- 石川県 ② (珠洲市、羽咋市)
- 福井県 ① (越前市)
- 岐阜県 ② (白川町、飛騨市)
- 愛知県 ⑥ (東郷町、南知多町、岡崎市、大府市、美浜町、武豊町)

都道府県 市町村

- 三重県 ③ (尾鷲市、名張市、伊賀市)
- 滋賀県 ③ (甲賀市、近江八幡市、日野町)
- 京都府 ② (亀岡市、京丹後市)
- 大阪府 ② (堺市、泉大津市)
- 兵庫県 ④ (豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、淡路市、神戸市、朝来市、加東市、上郡町)
- 奈良県 ③ (宇陀市、天理市、山添村)
- 和歌山県 ① (かつらぎ町)
- 鳥取県 ① (日南町)
- 島根県 ⑤ (浜田市、大田市、邑南町、吉賀町、江津市)
- 岡山県 ① (和気町)
- 広島県 ① (神石高原町)
- 山口県 ① (長門市)
- 徳島県 ② (小松島市、海陽町)
- 香川県 ① (三豊市)
- 愛媛県 ① (今治市)
- 高知県 ① (馬路村)
- 福岡県 ① (うきは市)
- 佐賀県 ② (上峰町・みやぎ町)
- 長崎県 ② (南島原市、雲仙市)
- 熊本県 ④ (南阿蘇村、山形町、菊池市)
- 大分県 ④ (佐伯市、臼杵市、豊後高田市)
- 宮崎県 ⑤ (綾町、高鍋町・木城町、えびの市、宮崎市)
- 鹿児島県 ⑤ (南さつま市、湧水町、南種子町、徳之島町、姶良市)

※公表の許可があった市町村のみ掲載 ※R6新規は下線

[令和6年度取組地区一覧\(PDF : 341KB\)](#)

【令和5年度】

[令和5年度取組地区一覧\(PDF : 520KB\)](#)

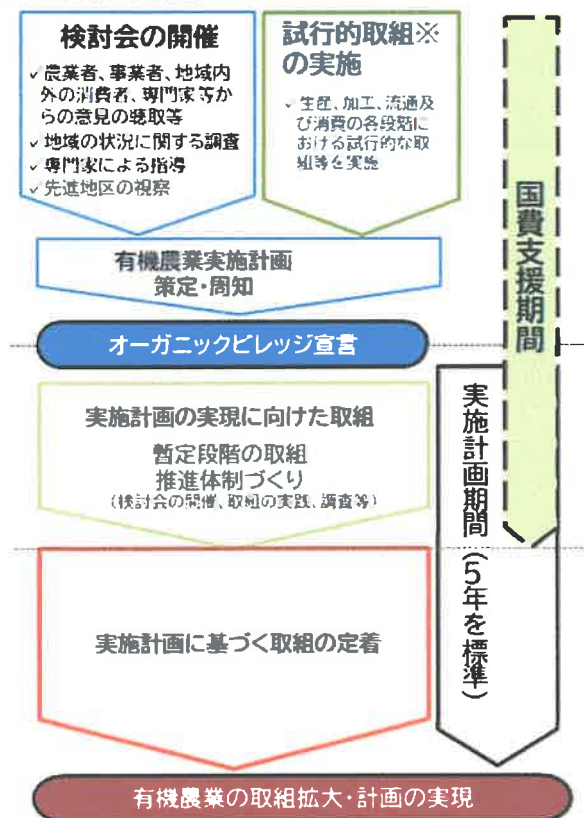
【令和4年度】

[令和4年度取組地区一覧 \(PDF : 468 KB\)](#)

2.有機農業産地づくり推進事業について

本事業ではまず、各地域で有機農業の拡大に向けた「有機農業実施計画」の検討を行うとともに、試行的に有機農業の生産、流通、加工、消費の取組を行い、「有機農業実施計画」がまとまりましたら、「オーガニックビレッジ宣言」をしていただくこととしております。また、「有機農業実施計画」の策定後は、計画の実現に向け、計画に基づいた取組を進めていただくこととしております。

○ 事業の取組イメージ



※試行的な取組のイメージ

- 地域で栽培経験のない野菜品種の導入に向けた
 - ぼ場借り上げ
 - 先進農家の指導の下、土づくりや播種、防除等の研修実施
 - 栽培技術講習の計画作成等
- 地域の未利用有機質資源について
 - 賦存量調査
 - 収集方法等の検討・試行
 - 事業や堆肥化施設の概略設計
 - 少量の堆肥を試作し栽培試験を実施等
- 流通の合理化に向けた
 - 出荷量等調査、集荷場所の借り上げ
 - 地域内集荷便の試験運行やアンケート、
 - 洗浄・梱包等の試行
 - 共同出荷ブランドの検討等
- 地域外の事業者と連携し
 - 加工品の作成に向けた打合せ
 - 合理的な流通経路等の調整
 - 加工品の試作
 - 有機の特徴を伝える商品化の検討経費 等
- マルシェの試行開催
- チラシ作成、広報
- 会場の借り上げ・案内等の作成
- 有機農業の説明資料作成、当日説明員配置と効果調査 等
- 生産・出荷計画の調整会議開催
- 有機農業の環境保全効果の理解を促す生物観察等の実証と効果調査
- 有機食材を使った給食と食育の試行経費（食材費を含む） 等

その他それぞれ地域の状況に応じた取組が実施可能

市町村長からの宣言（オーガニックビレッジ宣言）

[オーガニックビレッジ宣言市町村一覧（R6.7.8時点）](#)（PDF：311KB）

事業の資料

支援に関する事業の概要や申請に関する書類等については以下のとおりです。

【事業概要】

[オーガニックビレッジの創出に向けて](#)（PDF：1,322KB）

【要綱・様式等】

[令和6年度みどりの食料システム戦略推進交付金（当初予算）](#)

[令和5年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（補正予算）](#)

（参考様式）

[オーガニックビレッジ宣言様式](#)（PPT:32KB）

[有機農業実施計画](#)（EXCEL:87KB）